

○製粉協会

目標：平成22年度を基準年とし、5%以上削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
1.000	0.967	0.960	1.031	1.121	1.073	1.073	0.950
・品質管理の強化等により、基準年比は7.3%増加。前年度比は横ばい。							
・平成22年度目標の達成は、現状のままでは困難と考えられる。							

○日本冷凍食品協会

目標：平成22年度を基準年とし、10%程度削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
1.000		0.995			0.984		0.900
・団体としてのフォローアップを3年ごとに実施。							
・平成18年度はフォローアップを実施する年度に該当しないため、平成17年度実績の報告がなく、平成22年度目標等に対する評価を行うことはできない。							

○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会

目標：平成22年度を基準年とし、約30%削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
1.000				0.978	0.963	0.974	0.700
・燃料転換、省エネ設備の導入、運転効率化等により、基準年比は2.6%削減。							
・製品の多様化、高加工度商品の増加等により前年度比は1.1%増加。							
・平成22年度の数値目標が高いこともあり、その達成は、現状のままでは困難と考えられる。							

○日本即席食品工業協会

目標：平成22年度を基準年とし、平成20～24年度平均で6%削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
1.000	0.868	0.860	0.884	0.855	0.814	0.759	0.940
・商品設計見直し、アイテム絞り込み、省エネ設備の導入、設備の大型化・高速化等により、基準年比は24.1%削減。前年度比も6.7%削減。							
・数値報告のある平成10年度以降、8年連続で目標達成。							

○日本植物油協会

目標：平成22年度を基準年とし、15%以上削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
1.000	0.873		0.871	0.897	0.874	0.863	0.850
・燃料転換(LPG、都市ガス)、省エネ設備の導入等により、基準年比は13.7%削減。前年度比も1.3%削減。							
・平成22年度目標の達成に向け、対策の着実な実施が必要。							

○日本パン工業会

目標：平成16年度を基準年とし、年率1%削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
					1.000	0.990	0.941
・省エネ設備の導入、エネルギー転換、運転効率化等により基準年比（前年度比）は1.0%削減。							
・平成22年度目標の達成に向け、対策の着実な実施が必要。							

③エネルギー消費量を削減目標とする団体（1団体）

○日本加工食品協会

目標：平成12年度を基準年とし、10%削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
	1.000	1.530	1.532	2.257	2.585	2.769	0.900
・大手1社のみの実績であり、団体としての平成22年度目標等に対する評価を行うことはできない。							

④エネルギー消費原単位を削減目標とする団体（4団体）

○日本乳業協会

目標：平成12年度を基準年とし、年率0.5%削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
	1.000	1.016	1.041	1.022	1.007	1.003	0.951
・品質管理の強化等により、平成14年度まで増加、平成15年度以降、燃料転換、省エネ設備の導入等により一定の削減が見られるものの、基準年比は0.3%の増加。前年度比は0.4%削減。							
・平成22年度目標の達成のためには、相当な努力が必要と考えられる。							

○日本缶詰協会

目標：平成22年度を基準年とし、これを上回らない

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
	1.000	1.131	1.125	1.119	1.147	1.132	1.000
・小型缶の増加、生産ラインの機械化・自動化、品質管理の強化等により、基準年比は13.2%増加。生産量の減少により前年度比は2.2%削減。							
・平成22年度目標の達成は、現状のままでは困難と考えられる。							

○日本ハム・ソーセージ工業協同組合

目標：平成15年度を基準年とし、概ね5%程度削減

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
				1.000	1.035	1.058	0.950
・少量多品種生産、品質管理の強化等により、基準年比は5.8%増加。前年度比も2.2%増加。							
・平成22年度目標の達成は、現状のままでは困難と考えられる。							

⑤その他

○日本フードサービス協会

目標：店舗等における効率的な省エネの推進等

平成22年度	12	13	14	15	16	17	22目標
	1.000	1.020	1.041	1.038	1.015	1.007	
・目標が「店舗等における効率的な省エネの推進」等の定性的なものにとどま っており、数値目標が設定されていないことから、評価を行うことはできな い。							

(注)数値は、CO2排出量のものであり、平成12年度を1として指数化した。

5. 廃棄物対策に係る評価結果

廃棄物対策について、団体としての具体的な数値目標を定め、その目標達成に向
けた取組を行っているのは、12団体である。このうち全国清涼飲料工業会、全国マ
ヨネーズ・ドレッシング類協会、日本植物油協会、日本ハム・ソーセージ工業協同
組合、日本パン工業会の5団体が既に目標を達成しているほか、他団体の取組みも概
ね順調に推移している。

表-4 団体別の動向

団体	平成22年度目標				平成17年度実績	
	最終処分量 再資源化率	平成22年度 95%以上	平成22年度 85%削減	平成22年度 95%以上	平成17年度 86.2%削減	平成17年度 91.9%
精糖工業会	最終処分量	1万トン以下	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	86.2%削減	91.9%
日本乳業協会	最終処分量	98%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	83.2%削減	98.9%
・全国清涼飲料工業会	再資源化率	850トン以下	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	2,234トン	82.3%
製粉協会	再資源化率	90%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	41.8%削減
日本冷凍食品協会	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	97.4%	数値報告なし
全日本菓子協会	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	数値報告なし
日本醤油協会	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	数値報告なし
日本植物油協会	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	数値報告なし
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	数値報告なし
日本パン工業会	再資源化率	平成9年度 50%以上	平成22年度 85%以上	平成22年度 85%以上	数値報告なし	数値報告なし

6. 公表状況

自主行動計画を公表しているのは、10団体であり、うち8団体はホームページに掲
載している。

表-5 自主行動計画を公表している団体

精糖工業会、○日本乳業協会、○全国清涼飲料工業会、○日本冷凍食品協会、 ○日本加工食品協会、○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会、全日本菓子協会、 ○日本植物油協会、○日本ハム・ソーセージ工業協同組合、○日本パン工業会

(注)○印は、ホームページに掲載している団体。

7. 今後の課題

(1) CO2排出削減対策

平成17年2月に京都議定書が発効し、我が国について温室効果ガス6%削減の法
的拘束力が発生した。しかし、平成17年度の温室効果ガス排出量速報値によると、
同年度の排出量は、基準年である平成2年度比で8.1%増加しており、このまま
は削減約束の達成は容易ではない。

現在、京都議定書目標達成計画の見直し作業が環境省の中央環境審議会地球環
境部会等を中心として進められており、農林水産省においても平成18年10月に「地
球温暖化・森林吸収源対策推進本部」を設置し、森林吸収源対策、バイオマスの
利活用、環境自主行動計画等の地球温暖化防止施策の点検及びこれら施策の加速
化の検討を行っているところである。

しかしながら、食品産業の環境自主行動計画の平成17年度の実施状況をみると、
現時点では、平成22年度の数値目標の達成が困難と考えられる団体もあり、全体
として順調に進んでいるとは言い難い状況にある。

こうした中で、食品産業として我が国の削減約束の達成に貢献していくために
は、個々の事業者のCO2削減対策の着実な実施と、これをとりまとめる業界団体
の強力なリーダーシップの発揮が求められるところである。

以上のことから、食品産業の環境自主行動計画の実行性を確保するとともに、
その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上していくため、今後、以下の課題
について取組を進めていくことが求められる。

①団体別の課題

団体名	課題	課題
日本冷凍食品協会	実績報告が3年ごととなっているが、毎年度、報告が必要。	
日本冷凍食品協会、全国マヨネーズ・ドレッシング類協会、日本缶詰協会	団体としてアンケート調査を実施し、これに回答した企 業をフォローアップ参加企業としているが、参加企業の 固定及びその拡大に努めること。	
日本加工食品協会	実績報告が1社のみとなっているが、フォローアップ参 加企業を拡大するよう努めること。	
日本フードサービス協会	数値目標の設定について検討が必要。	
日本パン工業会	計画策定時とフォローアップ時のCO2排出量等の実績 報告が異なっており、数値の精査が必要。	